

平成20年度第1四半期(4月～6月)見通し

<工務店での需要予測>

2007年の新設住宅着工は106万741戸、前年比17.8%減。7月～12月は、改正建築基準法による審査厳格化の影響で45万6194戸、前年比32.1%の減少となり大きな社会問題まで発展した。08年1月の新設住宅着工は改正建築基準法の景況も序々に解消され8万6971戸、前年比マイナス5.7%まで回復した。特に木造比率は47.9%で前年を上回ったが、着工増を押し上げる分譲住宅はまだ2桁のマイナスでブレーキがかかっている。

この調査で過去最大のマイナスポイントになった前回調査、平成19年度第4四半期需要動向は予想通りの厳しい四半期となった。

今回の調査では景気動向推移グラフが示すように、マイナス55.8ポイントと回復するにはまだ厳しい結果となった。地域別需要予測からは、回答数3,013件中62.1%が微減・減少回答で特に北海道・甲信越・中国地区の減少回答が目立った。

明るい材料は前回調査マイナス59.6ポイントだったのが、今回調査では3.8ポイント、マイナス幅が減少しており若干の回復を窺わせている。

前回調査の第4四半期が動向の底なのかもしれない。

しかし社会ではサブプライムローン問題・石油の高騰・政局不安・為替変動・年金問題などで消費マインドが低下傾向、住宅業界では建築基礎資材関連の値上がり等もあり、第1四半期も厳しさが予想される。

低空飛行から一日も早い需要回復で第2四半期の上昇に期待したい。

<リフォームの現状について>

工務店における月平均リフォーム件数は、回答数2992件中1900件が1～10物件64%と前回調査より10物件以下の回答が増えた。

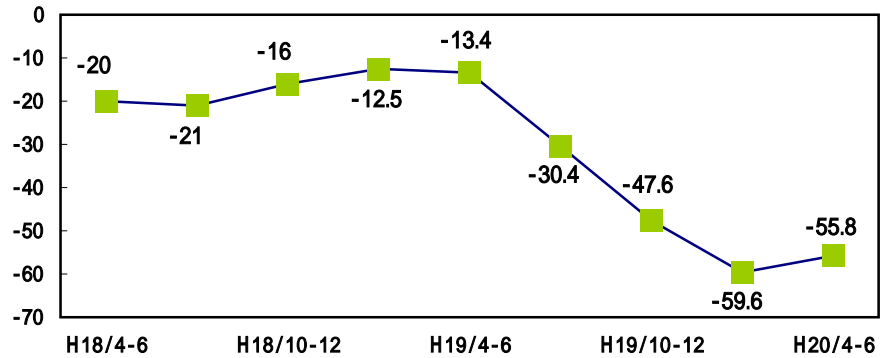
また一物件当たりの売上げ平均は100万円以下が2147件で全体の72%であった。

数回の調査からユーザーのリフォームにかかる金額は概ね100万円以内であった。新設住宅着工が今後減少していくとしてもリフォームの潜在需要は高く、先に述べた諸問題が少しでも解消されれば快適な住まいと生活を求め、団塊世代層中心に需要は活発になってくる。

景気動向の推移

過去2年間の仕事量の見通しをポイントで表したグラフ。

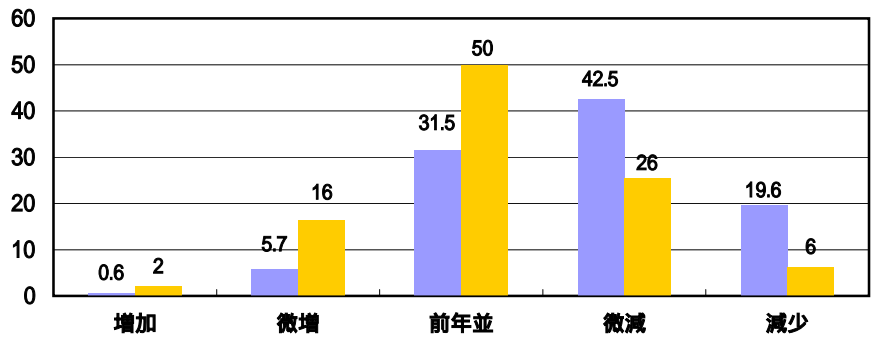
ポイント



地域別需要予測

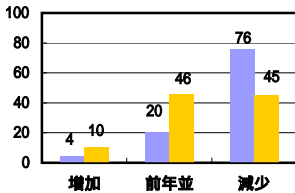
全国 回答数 3,013

「増加」「微増」「前年並」「微減」「減少」の中からお選び頂き、総回答数よりそれぞれの割合を算出致しました。単位は、「%」となります。

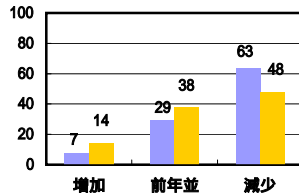


■ 平成20年度 第1四半期
■ 平成19年度 第1四半期

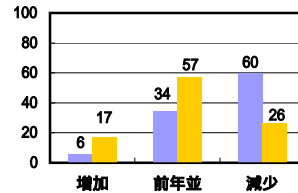
北海道



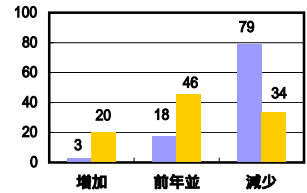
東北



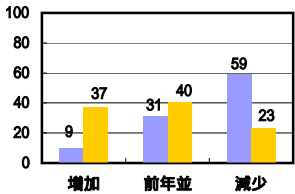
関東



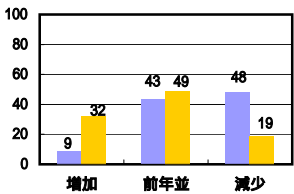
甲信越



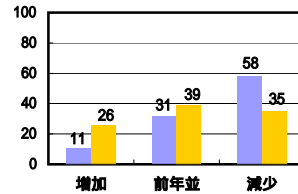
北陸



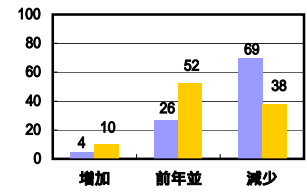
中部



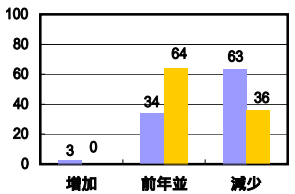
近畿



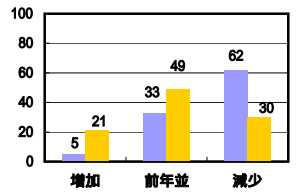
中国



四国



九州



<有効回答数>

北海道	169	中国	186
東北	289	四国	71
関東	1,063	九州	384
甲信越	210		
北陸	64		
中部	215		
近畿	362		

販売店

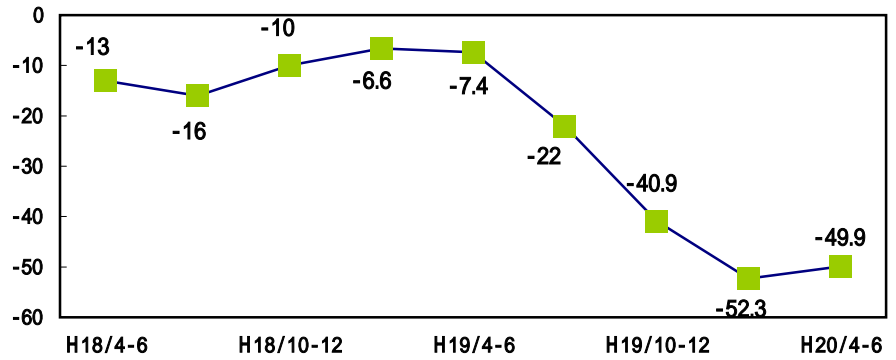
需要予測(4月~6月)

JK情報センター

景気動向の推移

過去2年間の仕事量の見通しをポイントで表したグラフ。

ポイント

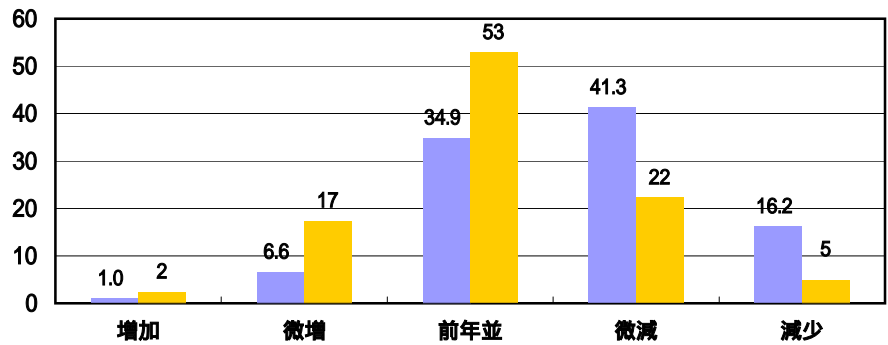


地域別需要予測

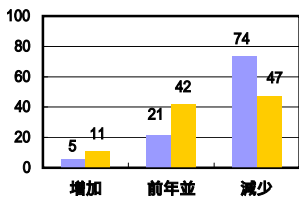
全国 回答数 3,025

「増加」「微増」「前年並」「微減」「減少」の中からお選び頂き、総回答数よりそれぞれの割合を算出致しました。単位は、「%」となります。

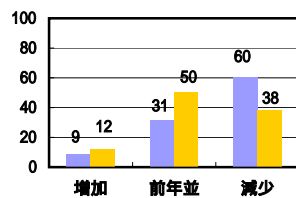
■ 平成20年度 第1四半期
■ 平成19年度 第1四半期



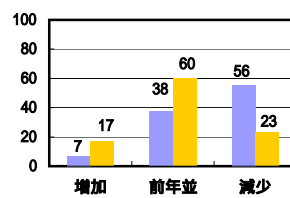
北海道



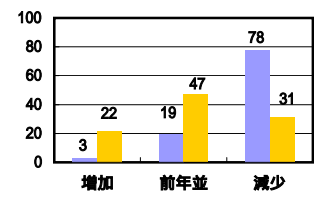
東北



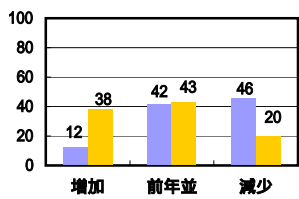
関東



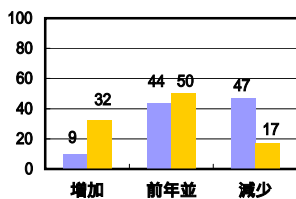
甲信越



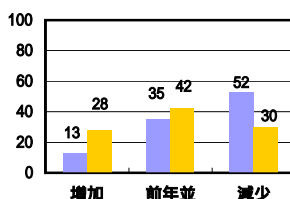
北陸



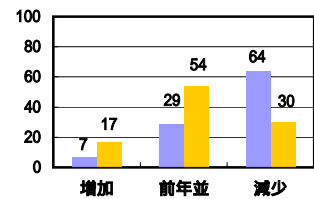
中部



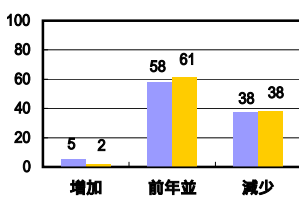
近畿



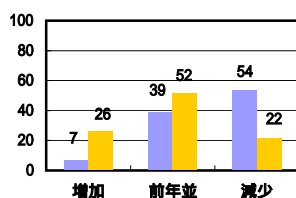
中国



四国



九州



<有効回答数>

北海道	170	中国	187
東北	289	四国	71
関東	1,065	九州	385
甲信越	210		
北陸	65		
中部	215		
近畿	368		